

エコノミストの見通しは分かれる
実質GDP成長率の見通し（敬称略、前期比年率、前年度比）

	2009年		10年	10年度
	7～ 9月期	10～ 12月期	1～ 3月期	
▼順調に成長				
足立正道(J Pモルガン証券)	3.0	3.0	2.5	2.0
嶋中雄二 (三菱UFJ J証券景気循環研究所)	4.1	2.4	1.5	1.8
▼足踏み局面も				
斎藤太郎(ニッセイ基礎研究所)	3.9	1.8	0.2	1.5
新家義貴(第一生命経済研究所)	3.5	2.4	1.0	1.4
竹内淳一郎 (日本経済研究センター)	2.3	2.8	2.5	1.4
三輪裕範(伊藤忠商事調査情報部)	3.7	1.3	1.2	1.3
熊谷亮丸(大和総研)	3.7	-0.3	-0.9	1.2
▼急切れ・二番底を想定				
木内登英 (野村証券金融経済研究所)	4.5	0.4	-1.4	0.8
河野龍太郎(BNPパリバ証券)	2.6	1.7	0.9	0.5
松村秀樹(日本総合研究所)	2.8	-0.4	-1.2	-0.1
平均	3.4	1.5	0.6	1.2

内閣府が11日発表した4～6月期の実質国内総生産(GDP)改定値は前期比年率で2・3%増えた。エコノミストによる7～9月期の予測平均も3・4%増とプラス成長を維持する見通し。ただ押し上げ要因は国内の経済対策と外需の持ち直しで、民間内需による自律回復には至っていない。新政権が補正予算の執行を止めれば、来年にかけて景気の下振れ要因になるとの指摘もある。4～6月期の実質成長率は速報値の3・7%か

GDP 2.3%増に改定

4～6月
実質年率

7～9月もプラス予測

らは大幅な下方修正となった。企業が速報段階での推計値以上に在庫を減らして「在庫投資」が大幅なマイナスとなったためだ。ただ5四半期ぶりのプラス成長となり、金融危機による国内経済の大幅な落ち込みは、悪化期を脱しつつある。民間エコノミスト10人による予測平均値では、10～12月期も実質GDPは1・5%増え、年度内はプラス成長が続くとの見方が多い。

民間調査 補正停止なら下振れも

経済対策で、国内の民間需要は鈍いまま。野村証券の木内登英氏は「4～6月期は公共投資などで成長率が4%押し上げられ、政策効果がなければ実態はマイナスだった」と指摘。大和総研も政策の効果による押し上げ効果が1・5～2%あったとみる。定額給付金などの政策効果が徐々に薄れるため、今秋以降の成長率の見通しはばらつきがみられる。日本総合研究所が10～12月期の成長率を0・4%減と予測するなど、エコノミスト2人が年内に再びマイナス成長に転落すると指摘する。

雇用と設備の「2つの過剰」も景気の足かせとなる。失業率が7月に過去最悪の5・7%に上昇するなど雇用と所得の環境は厳しく、個人消費は腰折れ懸念がある。生産の水準も依然として昨秋の8割程度にすぎず、設備投資は減少が続く。そのため2010年1～3月期の予測平均は0・6%増にとどまり、1%程度とされる潜在成長率を下回る水準まで鈍化する。

民主党は連立政権発足の後に今年度補正予算の執行を一部停止して、新たな政策の財源に活用する方針。ただ「停止規模はありそう」だ。

大きなと年度末にかけて景気腰折れのリスクが高まる」（ニッセイ基礎研究所の斎藤太郎氏）との懸念がある。複数のエコノミストは公共投資などが減れば今年度の成長率は0・1～0・4%下がる」と指摘する。

一方で、「子ども手当」の支給などが始まれば、来年度以降は民主党の政策が「個人消費を中心に景気を押し上げる」（第一生命経済研究所の新家義貴氏）との見方が強い。三菱UFJ証券は10年度の成長率を0・2%押し上げると指摘しており、内閣府大には一定の効果